

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年6月25日

【事業年度】 第68期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社 安 永

【英訳名】 YASUNAGA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 永 暁 俊

【本店の所在の場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0 5 9 5 (2 4) 2 1 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浅 井 裕 久

【最寄りの連絡場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0 5 9 5 (2 4) 2 1 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浅 井 裕 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	24,810	36,445	36,314	33,966	31,439
経常利益又は 経常損失() (百万円)	509	2,494	1,055	275	680
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	159	1,728	882	524	375
包括利益 (百万円)		1,704	772	252	616
純資産額 (百万円)	8,867	10,428	10,937	10,529	10,920
総資産額 (百万円)	26,018	28,211	30,397	29,768	31,965
1株当たり純資産額 (円)	741.21	871.67	914.27	880.12	912.83
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	13.35	144.47	73.78	43.82	31.35
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.1	37.0	36.0	35.4	34.2
自己資本利益率 (%)	1.8	17.9	8.3	4.9	3.5
株価収益率 (倍)		6.5	8.4		15.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,867	6,092	97	1,770	4,512
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	471	1,973	3,396	2,365	5,368
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,635	3,424	3,366	682	1,235
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,190	3,867	3,649	3,764	4,240
従業員数 (名)	1,327	1,442	1,520	1,569	1,586

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第64期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第65期、第66期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第64期及び第67期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 第64期において、ヤスナガワイヤソーシステムズ㈱及びYASUNAGA S&I㈱は、当社が吸収合併しましたので、連結の範囲から除外しております。
- 5 第65期において、安永クリーンテック㈱、山東安永精密機械有限公司及び韓国安永㈱を新たに設立し、連結の範囲に含めております。
- 6 第67期において、ヤスナガ タイランド カンパニー リミテッドを新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	20,862	32,230	32,314	28,768	27,259
経常利益又は 経常損失() (百万円)	599	2,109	822	953	645
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	99	1,375	774	981	453
資本金 (百万円)	2,142	2,142	2,142	2,142	2,142
発行済株式総数 (千株)	12,938	12,938	12,938	12,938	12,938
純資産額 (百万円)	9,007	10,248	10,768	9,717	10,077
総資産額 (百万円)	24,761	27,108	29,411	27,733	29,132
1株当たり純資産額 (円)	752.93	856.67	900.12	812.29	842.39
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当 額) (円)	8.00 (4.00)	20.00 (8.00)	18.00 (10.00)	9.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	8.29	115.00	64.77	82.08	37.93
潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.4	37.8	36.6	35.0	34.6
自己資本利益率 (%)	1.1	14.3	7.4	9.6	4.6
株価収益率 (倍)	42.0	8.2	9.6		12.4
配当性向 (%)	96.5	17.4	27.8		26.4
従業員数 (名)	724	733	745	740	701

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第67期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第64期、第65期、第66期及び第68期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第67期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 第64期(平成21年 4 月)に、ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)を吸収合併しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年9月	(株)安永鉄工所を三重県上野市(現：伊賀市)に設立し、家庭用ミシンアームベッドを生産。
昭和28年3月	銑鉄鋳物の生産開始。
昭和28年7月	鋳造部門を分離独立させ、(株)安永鋳造所(昭和63年9月、安永キャスティング(株)に商号変更)を設立。
昭和34年8月	農業用機械部品の生産開始。
昭和35年3月	国内向け外販工作機械の生産開始。
昭和38年4月	農業用機械エンジン部品及び自動車部品の生産開始。
昭和39年12月	運輸部門を分離独立させ、緑運送(株)(昭和63年9月、安永運輸(株)に商号変更、現：連結子会社)を設立。
昭和42年2月	自動車エンジン部品の本格生産。
昭和42年3月	三重県名張市に名張工場建設。ミシンアームベッド生産設備を移管し操業開始。
昭和45年7月	東京都千代田区に安永エンジニアリング(株)を設立。
昭和47年5月	エアポンプの生産開始。
昭和49年6月	ミシンアームベッドの生産中止。
昭和49年9月	ワイヤソー発表。
昭和50年2月	ワイヤソーの本格生産。
昭和57年11月	三重県上野市(現：伊賀市)に西明寺工場を完成させ、自動車エンジン部品工場として操業開始。
昭和61年3月	東京都墨田区に安永エンジニアリング(株)ビルの完成に伴い、同ビル内に東京事務所を設置。
昭和62年2月	検査測定装置の生産開始。
昭和63年4月	(株)安永鉄工所から(株)安永に商号を変更。
平成元年11月	米国に合弁会社ゼネラル・プロダクツ・デラウェア・コーポレーションを設立。 (GENERAL PRODUCTS DELAWARE CORPORATION)
平成5年10月	安永エンジニアリング(株)を吸収合併。
平成6年4月	安永キャスティング(株)を吸収合併。
平成7年5月	韓国に合弁会社(株)嶺南安永を設立。
平成8年2月	インドネシアにピーティー ヤスナガ インドネシア(現：連結子会社)を設立。 (P.T. YASUNAGA INDONESIA)
平成8年2月	大阪証券取引所市場第二部へ上場。
平成10年4月	安永総合サービス(株)(現：連結子会社)を設立。
平成10年10月	米国に販売子会社、ヤスナガ コーポレーション アメリカ(現：連結子会社)を設立。 (Yasunaga Corp. America)
平成11年3月	東京都墨田区の東京事務所を東京サービスセンターとし、東京事務所を東京都中央区に移転。
平成12年3月	米国の合弁会社ゼネラル・プロダクツ・デラウェア・コーポレーションの全株式を譲渡。
平成13年5月	シンガポールにヤスナガ シンガポール ピーティーイー リミテッド(現：連結子会社)を設立。 (Yasunaga Singapore Pte Ltd.)
平成14年6月	韓国の合弁会社(株)嶺南安永の全株式を譲渡。
平成14年9月	中国上海市に上海安永精密切割機有限公司(現：連結子会社)を設立。
平成16年10月	会社分割により、ワイヤソー事業(工作機械事業の一部)を新設子会社ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)に承継。
平成16年10月	会社分割により、検査測定装置事業を新設子会社YASUNAGA S&I(株)に承継。
平成17年4月	会社分割により、環境機器事業を新設子会社安永エアポンプ(株)(現：連結子会社)に承継。
平成18年2月	三重県伊賀市に建設したゆめばりす工場が、エンジン部品工場として操業開始。
平成19年4月	東京都中央区の東京事務所を閉鎖。
平成19年4月	東京都墨田区の東京サービスセンターを安永東京センターに名称変更。
平成21年4月	ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)を吸収合併。
平成22年5月	安永クリーンテック(株)(現：連結子会社)を設立。
平成22年9月	安永クリーンテック(株)が、クリーンテック(株)のディスプレイシステム事業を吸収分割により承継。
平成22年10月	中国山東省に山東安永精密機械有限公司(現：連結子会社)を設立。
平成23年3月	韓国に韓国安永(株)(現：連結子会社)を設立。 (YASUNAGA KOREA CO.,LTD.)
平成24年12月	タイにヤスナガ タイランド カンパニー リミテッド(現：連結子会社)を設立。 (YASUNAGA (THAILAND) CO.,LTD.)
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合により東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成26年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。

3 【事業の内容】

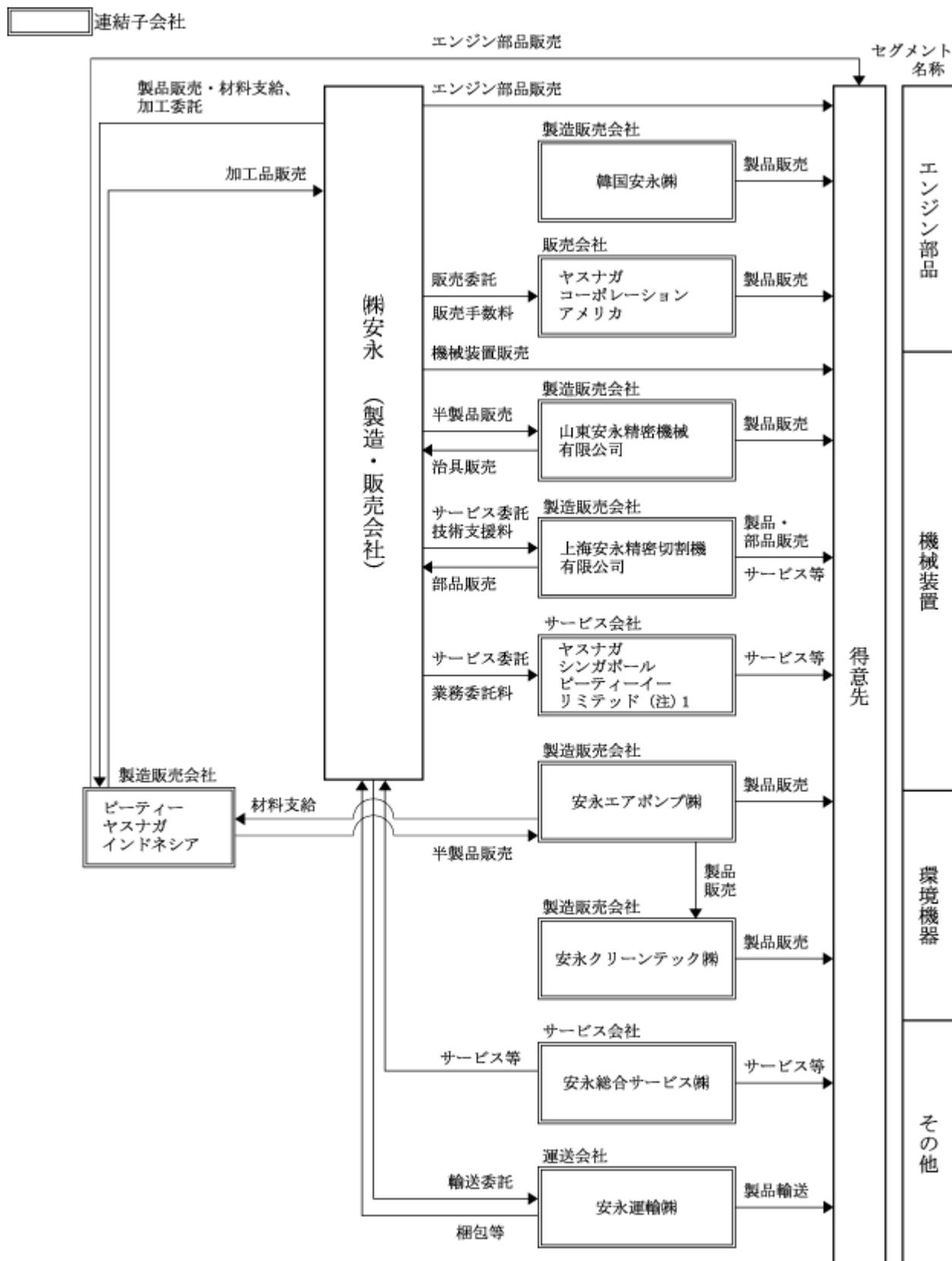
当社グループは、当社及び子会社11社で構成され、エンジン部品、機械装置、環境機器の製造販売とそれに関連する事業を展開しております。

各事業における当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連等は、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業の内容	事業における位置付け		
		主要な会社(当社との関係)	位置付け	
エンジン部品	コネクティングロッド、シリンダーヘッド、シリンダーブロック、カムシャフト、クランクシャフト、エキゾーストマニホールド、ベアリングキャップ、ラッシュアジャスターほかの製造販売	国内	当社	製造販売
		海外	ピーティー ヤスナガ インドネシア(連結子会社)	製造販売
			ヤスナガ コーポレーション アメリカ(連結子会社)	米国における 当社製品の販売
			韓国安永(株)(連結子会社)	製造販売
			ヤスナガ タイランド カンパニー リミテッド (連結子会社)	製造販売
機械装置	トランスファーマシン、NC工作機械、マイクロフィニッシャー、リークテスト機、ワイヤソー、外観検査装置、レーザセンサ、リニアモータほかの製造販売	国内	当社	製造販売
		海外	上海安永精密切割機有限公司(連結子会社)	中国におけるワイヤソーの製品・部品の製造販売・サービス等
			ヤスナガ シンガポール ピーティーイー リミテッド (連結子会社)(注)	東南アジアにおける当社製品のサービス等
			山東安永精密機械有限公司(連結子会社)	中国における工作機械の製造販売・サービス等
			ヤスナガ タイランド カンパニー リミテッド (連結子会社)	タイにおける工作機械の製造販売
環境機器	浄化槽用・医療健康機器用・燃料電池用・活魚輸送用・観賞魚用等の各種エアポンプ、ディスポーザシステムほかの製造販売	国内	安永エアポンプ(株) (連結子会社)	製造販売
			安永クリーンテック(株) (連結子会社)	ディスポーザシステムの製造販売・設置工事・サービス
		海外	ピーティー ヤスナガ インドネシア(連結子会社)	エアポンプの製造販売
その他	運送業 ビルメンテナンス・工場清掃・社員給食・福祉用具のレンタル等のサービス業ほか	国内	安永運輸(株)(連結子会社)	エンジン部品等の輸送・梱包
			安永総合サービス(株) (連結子会社)	サービス業

(注) ヤスナガ シンガポール ピーティーイー リミテッドは、平成25年12月13日開催の当社取締役会において、解散及び清算することを決議しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 ヤスナガ シンガポール ピーティーイー リミテッドは、平成25年12月13日開催の当社取締役会において、解散及び清算することを決議しております。
- 2 前連結会計年度において設立したヤスナガ タイランド カンパニー リミテッドは、操業を開始していないため系統図には記載しておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等(名)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 安永運輸㈱	三重県 伊賀市	50	その他	100.00	兼任 2	なし	製品の輸送 梱包等の委託	土地の賃貸 建物の賃借
ピーティー ヤスナガ インドネシア (注) 3	インド ネシア	百万ルピア 54,957	エンジン 部品 環境機器	99.98 〔0.00〕	兼任 1 出向 2 当社社員 1	短期貸付金 100百万円 長期貸付金 (1年内を含む) 257百万円	材料の支給 加工委託 製品の販売 製造設備の 販売	なし
安永総合サービス㈱	三重県 伊賀市	10	その他	100.00	兼任 1 出向 1 当社社員 1	なし	清掃、給食、 出荷業務 等の委託	事務所の 賃貸
ヤスナガ コーポレーション アメリカ	米国	千米ドル 300	エンジン 部品	100.00	兼任 1 当社社員 1	なし	当社製品の 販売委託	なし
上海安永精密切削機有限公司	中国 上海市	千元 4,379	機械装置	100.00	兼任 2 出向 1 当社社員 1	なし	当社製品の 販売、サー ビス委託	なし
安永エアポンプ㈱	東京都 墨田区	70	環境機器	100.00	兼任 1 出向 1	短期貸付金 750百万円		建物設備等 の賃貸
ヤスナガ シンガポール ピーティーイー リミテッド (注) 6	シンガ ポール	千シンガポール ドル 450	機械装置	100.00	当社社員 2	なし	当社製品の サービス委 託	なし
安永クリーンテック㈱	東京都 墨田区	70	環境機器	100.00 〔100.00〕	兼任 1	短期貸付金 140百万円 長期貸付金 (1年内を含む) 24百万円		事務所の 賃貸
山東安永精密機械有限公司	中国 山東省	千元 9,037	機械装置	100.00	兼任 2 出向 1 当社社員 1	なし	半製品およ び材料の販 売	なし
韓国安永㈱ (注) 3	韓国	百万ウォン 10,300	エンジン 部品	100.00	兼任 3 出向 2	長期貸付金 1,854百万円	製造設備の 販売	なし
ヤスナガ タイランド カンパニー リミテッド (注) 3	タイ	百万バーツ 300	エンジン 部品 機械装置	100.00 〔0.00〕	兼任 2 出向 1 当社社員 1	長期貸付金 400百万円	製造設備の 販売	なし

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有割合」欄は、子会社及び緊密な者又は同意している者による間接所有割合を〔 〕に内書しております。
- 3 特定子会社であります。
- 4 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
- 5 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等は記載しておりません。
- 6 平成25年12月13日開催の当社取締役会において、解散及び清算することを決議しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エンジン部品	1,011
機械装置	240
環境機器	183
その他	92
全社(共通)	60
合計	1,586

- (注) 1 従業員数は、常時雇用就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満の為、記載を省略しております。
3 全社(共通)は、管理部門及びR & D部の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
701 名	39 歳 0 ヶ月	15 年 8 ヶ月	5,476,634 円

セグメントの名称	従業員数(名)
エンジン部品	432
機械装置	209
全社(共通)	60
合計	701

- (注) 1 従業員数は、常時雇用就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満の為、記載を省略しております。
3 全社(共通)は、管理部門及びR & D部の従業員であります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「安永労働組合」と称し、JAMに加盟し、平成26年3月31日現在の組合員数は、598名であります。

また、一部の連結子会社では労働組合が組織されております。

なお、グループ各社の労使関係については相互信頼を基盤に健全な関係を継続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策への期待から円高是正や株価上昇が進み、さらには雇用・所得環境の改善に消費税増税前の駆け込み需要が加わり、景気は回復傾向が続きました。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、北米と中国の二大市場を中心に海外需要が拡大しました。国内においては、一昨年のエコカー補助金終了の影響を、新型車の投入効果と消費税増税前の駆け込み需要が補い、販売・生産は前年度を上回りました。

このような企業環境下、当連結会計年度の業績は、売上高314億39百万円（前年同期比7.4%減少）、営業利益6億14百万円（前年同期は太陽電池関連ワイヤソー在庫の棚卸資産評価損計上により、3億32百万円の営業損失）、経常利益は海外子会社への貸付金に対して為替評価益を計上したことに伴い6億80百万円（前年同期は2億75百万円の経常損失）、当期純利益3億75百万円（前年同期は5億24百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[エンジン部品事業]

好調なインドネシアでの販売は増加したものの、国内における大口顧客向けの販売が減少したことに加え、海外新拠点での立上げ費用等が利益面のマイナス要因となった結果、売上高225億65百万円（前年同期比12.1%減少）、営業利益6億56百万円（前年同期比51.8%減少）となりました。

[機械装置事業]

主力の自動車向け工作機械は国内の設備投資動向の影響を受け低調となりましたが、前連結会計年度に棚卸資産評価損として処理した太陽電池関連のワイヤソー在庫の販売が進み、検査測定装置の販売も寄与した結果、売上高54億5百万円（前年同期比6.5%増加）、営業損失70百万円（前年同期は18億63百万円の営業損失）となりました。

[環境機器事業]

省エネ型エアープンプ及びディスパーザシステムの販売が増加した一方、為替の影響や仕入れコストの増加が利益面のマイナス要因となった結果、売上高30億93百万円（前年同期比7.7%増加）、営業利益94百万円（前年同期比19.3%減少）となりました。

[その他の事業]

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高3億75百万円（前年同期比9.5%増加）、営業利益11百万円（前年同期比60.6%減少）となりました。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億75百万円（前年同期比12.6%）増加し、42億40百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、45億12百万円（前年同期は17億70百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費18億11百万円、売上債権の減少額14億円、たな卸資産の減少額6億87百万円、税金等調整前当期純利益6億10百万円等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、53億68百万円（前年同期は23億65百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出51億88百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、12億35百万円（前年同期は6億82百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出22億11百万円等の減少要因がありましたが、長期借入れによる収入27億14百万円、社債発行による収入11億円の増加要因によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
エンジン部品	22,229	12.1
機械装置	3,450	19.2
環境機器	3,155	+5.4
合計	28,835	11.4

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 その他の事業は、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エンジン部品	22,205	12.9	1,294	19.9
機械装置	5,432	+3.4	848	18.3
環境機器	829	33.1	691	21.8
合計	28,467	11.0	2,833	19.9

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 環境機器事業のうち見込生産をしているものについては、上記の金額には含めておりません。
4 その他の事業については、役務または商品等の受注から完了または納品等までの所要時間が短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ同額であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
エンジン部品	22,565	12.1
機械装置	5,405	+6.5
環境機器	3,093	+7.7
その他	375	+9.5
合計	31,439	7.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	5,435	16.0	5,341	17.0
GM Korea Co.	5,653	16.6	3,719	11.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、グループ企業価値の向上に努めるとともに、グローバル化が進む中、お客様に信頼される技術・製品・サービスを創造し、高い付加価値を提供し続ける企業を目指して、以下の項目を重点施策として取り組んでまいります。

- ものづくり力を強化し最高品質の追求
- アジア地域を基盤とした海外戦略の強化
- 将来の安定成長を目指した新事業の育成
- 株主価値の向上及び営業利益、キャッシュ・フロー重視の経営戦略
- グローバル化に適應する人材確保、育成

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済及び業界等の動向

当社グループの経営成績は、各製品を生産・販売している国・地域の経済状況の変動や取引先が属する産業の景気変動の影響を受ける可能性があります。

また、当社グループのエンジン部品事業や機械装置事業の一部である工作機械は、自動車業界の生産及び設備投資等の動向や取引先メーカーの取引方針の影響を受けます。機械装置事業のワイヤソーや検査測定装置は、太陽電池業界や電子・半導体業界等の設備投資動向の影響を受けます。環境機器事業は、住宅着工件数や浄化槽設置動向の影響を受けます。

なお、平成26年3月期における主な販売相手先別の総販売実績に対する割合は、トヨタ自動車㈱ 17.0%、GM Korea Co. 11.8%となっております。

(2) 技術革新及び競合等について

当社グループの事業は、技術的な進歩や技術革新の影響を受けます。そのため、社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現により、当社取扱製品の急速な陳腐化や市場性の低下を招き、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社は高い技術力と高品質で高付加価値の製品を送り出すメーカーの一社であると考えておりますが、競合会社の台頭により、将来においても有効に競争できるという保証はありません。競合会社が競合製品をより低価格で導入し市場におけるさらなる競争の激化が続く可能性があり、価格面での圧力または激化する価格低減競争の環境下で収益性を保つことができない可能性があります。

(3) 製品の不具合

当社グループは、「ものづくり力を強化し最高品質の追求」を経営課題の一つとし、総力をあげて品質課題に取り組んでおりますが、全ての製品に欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。万一欠陥やリコールが発生した場合に備え、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。したがって、大規模な製品の欠陥は、当社グループの経営成績及び財政状態を悪化させる可能性があります。

(4) 原材料の調達

当社グループは、原材料・部品を複数のグループ外会社より調達しております。当社グループは、それら調達先と取引基本契約を結び、安定的な調達を図るよう努めておりますが、市況の変動による品不足さらには調達先の突発的な事故や経営問題などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はありません。このような場合、当社グループの生産に支障をきたす可能性があります。また、価格変動による原価の上昇は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動

当社グループは、グローバルに取引を展開しており、為替レートの変動の影響を限定的にするため、その取引の大半を邦貨による取引としております。しかし、当社グループが生産を行う各地域の通貨価値の変動は、各地域における生産・調達・物流等のコストを増加させる可能性があり、コストの増加は、当社グループの価格競争力を低下させる可能性があります。また、海外関連会社の資産・負債を連結する際の円換算後の価値が、換算時の為替レート変動の影響を受ける可能性もあります。

(6) 海外事業展開

当社グループは海外に成長機会を求め、現在6ヶ国、7拠点と海外拠点を拡大してきました。

これらの海外での事業展開には、各国・地域の経済環境や景気の動向、予期しない法律又は規則の変更、移転価格税制等の国際税務問題、商習慣の相違、政変及び災害の発生等のリスクがあり、これらの事象が発生した場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等

当社グループは、地震等の自然災害の発生により生産拠点が損害を受ける可能性があります。被害の影響を最小限に抑えるため、建物・設備等の耐震対策を完了しておりますが、万一、予想される南海トラフ巨大地震が発生した場合、当社グループの生産拠点が三重県内に集中していることもあり、操業の中断、多額の復旧費用等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

現在、当社では、大規模地震の発生等を想定したBCP（事業継続計画）を策定し、重要事業の継続と復旧にかかる体制整備を図っております。

(8) 人材の育成・確保

当社グループが今後も継続的に成長していくためには、人材の育成・確保は最重要課題の一つであると考えております。グローバルな事業活動を一層進める中で、グローバルに活躍できる人材の育成・確保が急務であり、積極的な採用活動、教育の充実、適材適所の人員配置等に取り組んでおりますが、これらの施策が計画通りに進まなかった場合、長期的な視点から、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発につきましては、当社及び安永エアポンプ(株)が行っており、事業戦略上急務となっているものを研究課題として、専門性を強化する技術開発や製品開発を効果的に進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は4億99百万円であり、各セグメント別の研究開発活動状況及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) エンジン部品事業

該当事項はありません。

(2) 機械装置事業

当社のCE事業部のエンジニアリング部が、自動車エンジン部品加工装置関連等の研究開発を、事業企画部の研究開発グループが太陽電池ウェハー製造装置関連、半導体検査装置関連等の研究開発を行っております。当連結会計年度における研究開発活動は次のとおりであります。

ダイヤモンドワイヤーを使用した太陽電池用ワイヤソーの研究開発を行っております。

半導体検査ユニット、検査装置の研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は2億57百万円であります。

(3) 環境機器事業

安永エアポンプ(株)の開発グループが浄化槽用、医療健康機器用及び燃料電池用等の各種エアポンプ、家庭用生ゴミ処理装置「ディスポーザ」等の開発と用途開発を行っております。

なお、当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は69百万円であります。

(4) その他の事業

該当事項はありません。

上記以外にセグメントに関連づけられない基礎研究及び要素技術開発等として、当社のR&Dグループ等が二次電池用集電箔の箔打・塗工・乾燥装置開発及び熱電発電素子開発等を行っております。当連結会計年度における研究開発費は1億73百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ21億97百万円（前年同期比7.4%）増加し、319億65百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ13億11百万円（前年同期比7.6%）減少し、160億29百万円となりました。

この減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少10億50百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ35億8百万円（前年同期比28.2%）増加し、159億36百万円となりました。

この増加の主な要因は、有形固定資産の増加35億72百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1億79百万円（前年同期比1.4%）増加し、130億円となりました。

この増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2億60百万円や短期借入金の減少2億円があるものの、未払金の増加5億61百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ16億26百万円（前年同期比25.4%）増加し、80億44百万円となりました。

この増加の主な要因は、社債の発行及び償還による純増加10億40百万円及び長期借入金の増加5億62百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億91百万円（前年同期比3.7%）増加し、109億20百万円となりました。

この増加の主な要因は、利益剰余金の増加2億67百万円等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

経常損益

経常損益が増加した主な要因は、営業損益の増加要因と為替差益の増加要因によるものです。その結果、経常利益が6億80百万円（前年同期は2億75百万円の経常損失）となりました。

当期純損益

当期純損益が増加した主な要因は、経常損益が増加したことにより、税金等調整前当期純利益が6億10百万円（前年同期は2億80百万円の税金等調整前当期純損失）となり、当期純利益は3億75百万円（前年同期は5億24百万円の当期純損失）となりました。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
売上高	33,966	100.0	31,439	100.0
売上原価	31,040	91.4	27,425	87.2
販売費及び一般管理費	3,257	9.6	3,399	10.8
営業利益又は 営業損失()	332	1.0	614	2.0
営業外損益	56	0.2	66	0.2
経常利益又は 経常損失()	275	0.8	680	2.2
特別損益	4	0.0	70	0.2
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	280	0.8	610	1.9
当期純利益又は 当期純損失()	524	1.5	375	1.2

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,770	4,512	2,741
投資活動による キャッシュ・フロー	2,365	5,368	3,003
財務活動による キャッシュ・フロー	682	1,235	552
現金及び現金同等物の 増減額	115	475	360
現金及び現金同等物の 期末残高	3,764	4,240	475

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の取得、高品質化及び更新を主な目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は58億29百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

エンジン部品事業

当社のゆめばりす工場、韓国安永(連結子会社)、ヤスナガタイランドカンパニーリミテッド(連結子会社)及びピーティーヤスナガインドネシア(連結子会社)等において、新機種受注及び事業拡大を主な目的として製造設備、土地、建物の取得を実施しております。

その結果、設備投資金額は57億18百万円であります。

機械装置事業

当社の本社工場及び名張工場等において、工作機械製造設備の取得を主な目的として、機械装置及び工具器具備品等の設備投資を実施しております。

その結果、設備投資金額は51百万円であります。

環境機器事業

安永エアポンプ(株)(連結子会社)等において、新製品開発に伴う量産用設備の取得及び更新を主な目的として、工具・金型等の設備投資を実施しております。

その結果、設備投資金額は59百万円であります。

所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

なお、経常的に発生する機械装置を中心とした設備更新のための除売却損失41百万円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		工具、器具 及び備品	合計	
					金額	面積(m ²)			
本社工場 (三重県伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	204	87	1	6,566	13	307	23
	機械装置	生産設備	229	341	6	20,386	49	626	169
西明寺工場 (三重県伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	202	356	355	32,721	35	950	143
ゆめぼりす工場 (三重県伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	1,058	1,409	810	36,289	58	3,336	129
名張工場 (三重県名張市)	エンジン 部品	生産設備	278	399	28	21,035	40	748	83
	機械装置	生産設備	25	18	5	4,026	8	58	25
	環境機器	子会社の 生産設備	65		6	4,872		71	
キャストイング工場 (三重県伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	82	132	113	29,619 [1,392]	23	352	54
安永東京センター (東京都墨田区)	機械装置	サービス センター	63	0	314	517	17	396	15
	環境機器	子会社の 事務所	51	0			1	52	
本社他 (三重県伊賀市他)	全社	本社管理 施設、 福利厚生 施設他	111	(51 2)	269	20,452 [1,693]	(18 0)	(451 2)	60

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 連結会社以外へ賃貸している設備は、()で内数を表示しております。
3 連結会社以外から賃借している土地の面積は、[]で外書しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間	支払リース料 (百万円)	リース契約 の残高 (百万円)
西明寺工場他 (三重県伊賀市)	エンジン部品	生産設備	46	リース 6～8年	160	26
ゆめぼりす工場 (三重県伊賀市)	エンジン部品	生産設備	108	リース 8～10年	385	416

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		工具、器具 及び備品		合計
						金額	面積(m ²)			
安永運輸(株) (注)2	本社 (三重県伊賀市)	その他	事務所 倉庫・ 車輦	15	0			0	16	29
安永総合 サービス(株) (注)3	本社 (三重県伊賀市)	その他	事務所用 備品ほか					0	0	63
安永 エアポンプ(株) (注)3	本社 (東京都墨田区)	環境機器	生産設備	0	13			24	38	49
安永クリーン テック(株) (注)3	本社 (東京都墨田区)	環境機器	生産設備		3			1	4	30

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 建物及び構築物の内、一部(倉庫)を提出会社に賃貸しており、土地は全て提出会社より賃借しております。
3 事務所は、提出会社より賃借しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		工具、器具 及び備品		合計
						金額	面積(m ²)			
ピーティー ヤスナガ インドネシア	インド ネシア	エンジン 部品	生産設備	92	657	16	8,680		767	474
		環境機器	生産設備	89	21	16	8,680	3	131	104
ヤスナガ コーポレー ション アメリカ	アメリカ	エンジン 部品			2				2	2
上海安永 精密切削機 有限公司	中国	機械装置	生産設備		19			0	19	11
山東安永 精密機械 有限公司	中国	機械装置	生産設備		39			2	41	20
韓国安永(株)	韓国	エンジン 部品	生産設備	1,549	737		[87,053]	76	2,364	66
ヤスナガ タイラ ン ド カンパニー リミテッド	タイ	エンジン 部品	生産設備		5	151	30,332	1	158	37

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 連結会社以外から賃借している土地の面積は、[]で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	ゆめぼり す工場 (三重県 伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	1,665	1,274	借入金	平成24年 4月	平成27年 5月	生産能力 27%増
提出会社	外注先工 場 (三重県 津市)	エンジン 部品	生産設備	998		借入金	平成26年 3月	平成30年 1月	
韓国安永(株)	韓国	エンジン 部品	生産設備	1,249	587	借入金	平成24年 10月	平成27年 11月	
ヤスナガ タイランド カンパニー リミテッド	タイ	エンジン 部品	生産設備	516	459	借入金	平成25年 7月	平成27年 2月	
ヤスナガ タイランド カンパニー リミテッド	タイ	エンジン 部品	生産設備	996	911	借入金	平成25年 6月	平成27年 3月	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,938,639	12,938,639	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	12,938,639	12,938,639		

(注) 平成26年6月12日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部銘柄から同所市場第一部銘柄に指定されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月7日 (注) 1	1,500,000	12,788,639	805	2,061	803	2,024
平成17年9月27日 (注) 2	150,000	12,938,639	80	2,142	80	2,104

(注) 1 公募増資による増加であります。発行価格1,072.65円 資本組入額537円

2 第三者割当増資による増加であり、割当先は野村證券(株)であります。発行価格1,072.65円 資本組入額537円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	18	65	10	1	4,940	5,052	
所有株式数(単元)		17,128	504	29,596	440	10	81,695	129,373	1,339
所有株式数の割合(%)		13.24	0.39	22.88	0.34	0.01	63.15	100.00	

(注) 自己株式975,222株は、「個人その他」に9,752単元、「単元未満株式の状況」に22株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)YASNAG	三重県伊賀市上野東日南町1714	2,151	16.62
安永社員持株会	三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地	689	5.33
安永 暁 俊	三重県伊賀市	359	2.78
浅井 裕 久	三重県伊賀市	355	2.75
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1-16-30	245	1.89
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	230	1.78
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) (注)2	東京都港区浜松町2-11-3	188	1.46
(株)百五銀行	三重県津市岩田21-27	160	1.24
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	160	1.24
興銀リース(株)	東京都港区虎ノ門1丁目2-6	158	1.22
計		4,697	36.31

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式975千株(7.54%)があります。

2 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 975,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,962,100	119,621	
単元未満株式	普通株式 1,339		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,938,639		
総株主の議決権		119,621	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株安永	三重県伊賀市緑ヶ丘中町 3860番地	975,200		975,200	7.54
計		975,200		975,200	7.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	975,222		975,222	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様への還元につきましては、長期的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本方針としています。今後の利益配当につきましては、成長に必要な設備投資などの内部留保を考慮して、総合的な判断により積極的に利益還元をはかっていく所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、上記基本方針に基づき1株当たり5円とし、中間配当金(5円)と合わせて10円(前年実績より1円増配)とさせていただきます。

なお、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を、定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月7日 取締役会決議	59	5
平成26年6月24日 定時株主総会決議	59	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	392	946	1,360	631	650
最低(円)	258	335	458	290	390

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	481	479	474	515	510	650
最低(円)	446	450	443	471	470	453

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役		安 永 暁 俊	昭和48年2月13日生	平成10年10月 当社入社 平成13年7月 当社よりヤスナガ コーポレーション アメリカへ出向(ゼネラル マネージャー) 平成17年6月 ノースウェスタン大学ケロッグ校卒業(経営学修士) 平成17年9月 当社管理本部付部長 平成18年7月 当社管理本部長 ヤスナガ コーポレーション アメリカ プレジデント 平成19年6月 当社取締役事業本部部品生産管理部長 平成20年4月 当社取締役事業本部部品事業部生産管理部長 平成21年2月 当社取締役事業本部部品事業部副事業部長 平成21年4月 当社取締役部品事業部副事業部長 平成23年1月 当社取締役(社長付) 平成23年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	359,680
常務取締役	R&D本部長 兼R&D部長	稲 田 稔	昭和33年12月2日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年4月 当社電子機器部門長代理 平成16年10月 YASUNAGA S&I(株)代表取締役社長 平成21年4月 当社CE事業部開発部門長兼S&I部門長 平成22年4月 当社CE事業部開発部門長兼研究開発部長 平成23年4月 当社R&D本部長兼R&D部長兼CE事業部開発部門長兼研究開発部長 平成23年6月 当社取締役R&D本部長兼R&D部長兼CE事業部開発部門長兼研究開発部長 平成24年4月 当社取締役R&D本部長兼R&D部長兼CE事業部開発担当 平成25年4月 当社常務取締役R&D本部長兼R&D部長(現任)	(注)2	27,700
常務取締役	管理本部長	浅 井 裕 久	昭和28年3月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年3月 当社生産部門西明寺工場部長 平成16年4月 当社部品部門製造部統括部長 平成17年4月 当社事業本部部品製造部門長 平成18年1月 当社事業本部部品品質保証部長兼部品生産管理部長 平成18年4月 当社事業本部部品管理部門長兼部品生産管理部長 平成18年6月 当社取締役事業本部部品管理部門長兼部品生産管理部長 平成19年6月 当社取締役管理本部長 平成19年10月 当社取締役管理本部長兼総務部長 平成20年7月 当社取締役管理本部長兼人事部長 平成21年6月 当社常務取締役管理本部長兼人事部長 平成24年12月 ヤスナガ タイランド カンパニー リミテッド プレジデント 平成25年4月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)2	355,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	部品事業部長	堀川 純二	昭和32年8月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成元年12月 当社より米国ゼネラルプロダクツ デラウェアコーポレーションへ 出向 平成16年8月 当社よりピーティージャスナガイ ンドネシアへ出向(プレジデント) 平成23年9月 当社部品事業部付部長 平成24年4月 当社部品事業部副事業部長 平成25年4月 当社部品事業部長 平成26年6月 当社取締役部品事業部長(現任)	(注)2	7,916
取締役	C E 事業部長	小谷 久浩	昭和39年2月13日生	昭和61年4月 当社入社 平成16年4月 当社工機部門長代理 平成16年10月 当社工機部門長 平成19年11月 当社工機事業部長 平成25年4月 当社C E 事業部長 平成26年6月 当社取締役C E 事業部長(現任)	(注)2	20,464
監査役 常勤		吉輪 久次	昭和25年1月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年3月 当社エンジニアリング部長 平成16年4月 当社部品部門技術部長 平成17年4月 当社事業本部部品技術部長 平成19年3月 当社仮監査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	19,600
監査役		安部 美範	昭和22年8月30日生	昭和44年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成11年6月 同社よりトヨタモーターケンタ ッキー(U S A)へ出向(部長) 平成16年3月 同社上郷工場技術員室主査 平成17年6月 トヨタ自動車九州(株)入社(取締役工 工場長) 平成20年6月 同社常務取締役工場長 平成23年6月 同社顧問(非常勤) 平成24年2月 当社顧問(非常勤) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1,300
監査役		小路 貴志	昭和38年5月20日生	昭和62年10月 会計士補登録 監査法人朝日新和会計社(現有限責 任 あずさ監査法人)入社 平成3年3月 公認会計士登録 平成7年9月 小路公認会計士事務所開業(現) 平成9年7月 グローバル監査法人代表社員 平成10年6月 (株)ユー・エス・ジェイ監査役(現 任) 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成23年3月 株式会社小路企画代表取締役(現 任)	(注)4	4,100
計						796,060

- (注) 1 監査役 安部美範、小路貴志は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
塚本佳秀	昭和32年2月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年4月 当社管理本部企画グループ長 平成13年1月 当社経営企画室経理グループ長 平成18年11月 当社よりピーティージャスナガインドネシアへ 出向(ファイナンスディレクター) 平成22年11月 当社管理本部付グループ長 平成23年6月 当社監査室長(現任)	(注)1	19,272
上山秀実	昭和22年2月15日生	昭和49年9月 司法試験合格 昭和51年4月 弁護士資格取得 昭和54年3月 法律事務所開業 昭和62年2月 三重県弁護士会副会長 昭和62年6月 当社監査役 平成4年6月 当社監査役退任 平成7年6月 当社監査役 平成15年6月 当社監査役退任 (現在に至る)	(注)1	8,500

- (注) 1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
- 2 補欠監査役上山秀実は、社外監査役の要件を充足しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、これからのグローバルな競争の中で、少数の優秀なリーダーがオフィサーとして意思決定をスピーディーに行なうことと、経営の効率性と同時に適法性、正当性とのバランスを監視し、成果責任の追及を行なうなど継続的に企業価値を高めていくことのできる企業集団全体のコーポレート・ガバナンス体制を構築することであり、「公正さ」「公平さ」「迅速性」「適法性」「透明性」「情報開示力」等のキーワードを日々の業務の中で、全役職員に周知徹底し、具体的に組織運営を通じて実行していくこととあります。

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、監査役会設置会社の形態を採用しております。昨今の業界を取り巻く環境の変化が激しい時代において、迅速な意思決定と活性化を目的に、少数の取締役体制をとっております。一方、社外監査役2名はともに独立役員であります。中立的な社外監査役2名を含む監査役3名により経営監視が十分機能している体制が整っているため、当社は社外取締役を選任せず、現状の体制としております。

取締役会は、従来から少数の取締役（取締役5名中、社外取締役は0名）による迅速な意思決定と活性化を目指すとともに、経営および業務運営に関する重要事項の決定並びに業務執行状況を監督する機関と位置付けております。業務執行状況をタイムリーに監督していくために、毎月最低1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。

常務会は、取締役会の決定した基本方針に基づき、会社業務の執行に関する重要な事項を審議し、取締役社長の意思決定に寄与することを目的としており、必要に応じて適宜開催しております。

経営会議は、各部門の業務執行状況の報告および経営上の重要課題について審議・報告などを行い、迅速かつ効率的な経営管理体制の確立と内部統制機能の強化を目的として、取締役および部門長により、随時開催しております。

当社の内部統制システムといたしましては、「コンプライアンス委員会」を設置し、重要なコンプライアンス課題に関して審議・承認・決定等の諸活動が行なえる体制を構築しております。また、社員一人ひとりが日常心がけなければならない「社会的良識をわきまえた企業人としての行動」の規範を示すものとして「安永(グループ)社員の行動規範」を定め社内啓蒙を進めております。さらに、社内および社外の通報・相談・問い合わせシステムとして「コンプライアンス相談窓口」を設け、企業活動の健全性と適合を確保しております。

また、コンプライアンスの取組みを横断的に統括しコンプライアンスの遵守と定着化をはかるため「CSR委員会」を設置し、必要に応じて支援・提言を行っております。

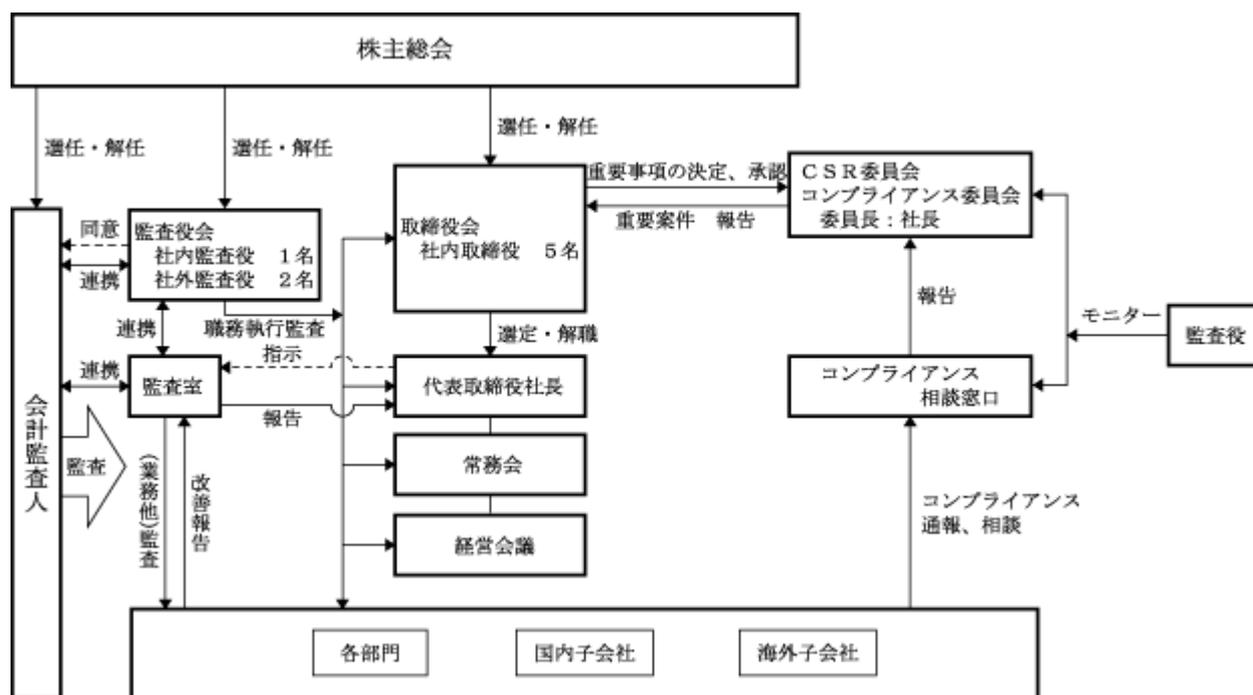
当社のリスク管理体制は、「CSR委員会」において企業活動リスク発生等の未然防止のため、リスクの洗い出しおよび評価と管理体制の整備を進めております。なお、問題が発生した場合には、関連部署への調査指示、対応策の審議・決定および取締役会への報告を行う体制を構築しております。また、経営に影響を及ぼす危機・緊急事態が発生した場合には、これらがもたらす被害を最小限に抑えるため、迅速かつ確に危機・緊急事態に対応できる体制を構築しております。

当社は、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨、定款に定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としております。

また、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

なお、当社は社外監査役の一部と当該責任限定契約を締結しております。

企業統治の体制を図式化すると以下のようになります。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査につきましては、監査室の2名と監査役が協業して各部門および子会社の業務監査、会計監査等を実施しております。監査役監査につきましては、基本的に全監査役が取締役会、経営会議に出席する他、その他の経営上の重要会議に出席して取締役の職務執行を監視する体制となっております。また、常勤監査役は、代表取締役との意見交換を毎月実施し、社外監査役とも情報を共有しております。

監査役と会計監査人の連携状況は、定例の会合として期初に監査役と会計監査人の双方で監査計画についての会合を行っております。また、期末決算において会計監査人より監査結果の報告を受けております。定例会合以外にも会計監査人と常勤監査役との個別会合を必要に応じて開催し、双方の監査上の問題点など意見交換しております。

同様に、監査室と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換および意見交換を行っております。

なお、これらの監査については、取締役会およびCSR委員会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。同様に、社外監査役に対しても、取締役会および監査役会等において適宜報告および意見交換がなされております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役の2名は共に独立役員であります。中立的な社外監査役2名を含む監査役3名により経営監視が十分機能している体制が整っております。社外監査役2名は、取締役会および経営会議に出席するとともに監査役会での監査状況聴取、情報交換等を通じて、監査業務を遂行し、必要な場合は、当社及び子会社の現地監査を実施しております。さらに、経営全般に関する客観的かつ公正な意見を述べるとともに、監査のための必要な情報、資料等を提供しております。

社外監査役の小路貴志は、公認会計士及び税理士の資格を有しております。また、社外監査役の安部美範は、元自動車メーカーの取締役としての実績があり、その豊富な経験と幅広い知識を有しております。

社外監査役と当社との資本的関係は次のとおりであります。

役名	氏名	所有する当社株式数
社外監査役	小路 貴 志	4,100株
社外監査役	安 部 美 範	1,300株

その他の関係又は取引関係はありません。

社外監査役の安部美範は、当社製品の販売先であるトヨタ自動車株式会社の出身であります。トヨタ自動車株式会社と当社との間には、年間5,341百万円(平成26年3月期実績)の取引が存在しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職 慰労金繰入額	
取締役	126	118	8	6
監査役 (社外監査役を除く。)	15	14	1	1
社外役員	10	10		2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬額の決定に関する方針は、役員報酬決定メンバーが、基本報酬金額と業績連動報酬金額をそれぞれの基準に基づき決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄
貸借対照表計上額の合計額 644百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
興銀リース(株)	80,000	231	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,300	106	取引関係の維持・強化のため
旭ダイヤモンド工業(株)	102,000	93	取引関係の維持・強化のため
(株)百五銀行	155,465	72	取引関係の維持・強化のため
ユシロ化学工業(株)	50,000	46	取引関係の維持・強化のため
(株)滋賀銀行	42,000	26	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,061	22	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,520	11	取引関係の維持・強化のため
(株)中京銀行	58,075	11	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	6,431	3	取引関係の維持・強化のため

(注) 特定投資株式の(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)中京銀行、及び(株)りそなホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
興銀リース株	80,000	208	取引関係の維持・強化のため
旭ダイヤモンド工業株	102,000	133	取引関係の維持・強化のため
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,300	107	取引関係の維持・強化のため
株百五銀行	155,465	65	取引関係の維持・強化のため
ユシロ化学工業株	50,000	50	取引関係の維持・強化のため
株三井住友フィナンシャルグループ	6,061	26	取引関係の維持・強化のため
株滋賀銀行	42,000	23	取引関係の維持・強化のため
株みずほフィナンシャルグループ	59,520	12	取引関係の維持・強化のため
株中京銀行	58,075	10	取引関係の維持・強化のため
株りそなホールディングス	6,431	3	取引関係の維持・強化のため

(注) 特定投資株式の株みずほフィナンシャルグループ、株中京銀行、及び株りそなホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上場している全銘柄について記載しております。

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定有限責任社員	安 藤 泰 行	有限責任 あずさ監査法人
業務執行社員	久 野 誠 一	同上

業務を執行した公認会計士の継続年数につきましては、全員7年未満であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 6名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の員数を8名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	26		25	
連結子会社				
計	26		25	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、前連結会計年度の監査報酬を基本として当連結会計年度の監査予定時間の増減等を考慮して双方合意のもとに決めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,765	4,346
受取手形及び売掛金	² 7,764	6,713
商品及び製品	830	858
仕掛品	2,335	1,568
原材料及び貯蔵品	1,406	1,475
繰延税金資産	341	224
未収入金	351	259
その他	557	595
貸倒引当金	11	12
流動資産合計	17,341	16,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 9,826	¹ 10,222
減価償却累計額	5,915	6,099
建物及び構築物(純額)	3,911	4,122
機械装置及び運搬具	¹ 23,168	¹ 24,056
減価償却累計額	18,801	19,757
機械装置及び運搬具(純額)	4,367	4,298
工具、器具及び備品	6,398	6,437
減価償却累計額	6,003	6,058
工具、器具及び備品(純額)	395	378
土地	¹ 1,958	¹ 2,097
建設仮勘定	520	3,827
有形固定資産合計	11,153	14,725
無形固定資産		
のれん	37	22
その他	78	69
無形固定資産合計	116	91
投資その他の資産		
投資有価証券	628	644
繰延税金資産	123	153
その他	883	332
貸倒引当金	478	11
投資その他の資産合計	1,157	1,119
固定資産合計	12,427	15,936
資産合計	29,768	31,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,493	4,233
短期借入金	1 2,700	1 2,500
1年内返済予定の長期借入金	1 2,222	1 2,162
1年内償還予定の社債	60	60
未払金	2,174	2,735
未払法人税等	131	48
賞与引当金	339	429
工事損失引当金	26	15
設備関係支払手形	2 54	266
リース資産減損勘定	223	113
その他	394	435
流動負債合計	12,821	13,000
固定負債		
社債	120	1,160
長期借入金	1 5,854	1 6,417
繰延税金負債	35	0
退職給付引当金	102	-
役員退職慰労引当金	68	74
退職給付に係る負債	-	294
環境対策引当金	39	20
資産除去債務	74	74
長期リース資産減損勘定	122	-
その他	-	2
固定負債合計	6,417	8,044
負債合計	19,239	21,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	6,571	6,839
自己株式	330	330
株主資本合計	10,498	10,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207	221
為替換算調整勘定	176	50
退職給付に係る調整累計額	-	117
その他の包括利益累計額合計	30	154
少数株主持分	0	0
純資産合計	10,529	10,920
負債純資産合計	29,768	31,965

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	33,966	31,439
売上原価	2, 3 31,040	2, 3 27,425
売上総利益	2,925	4,013
販売費及び一般管理費		
販売手数料	114	103
荷造及び発送費	586	558
貸倒引当金繰入額	3	13
給料手当及び福利費	1,000	1,125
賞与引当金繰入額	38	72
退職給付費用	67	67
役員退職慰労引当金繰入額	9	10
試験研究費	1 542	1 499
減価償却費	79	73
その他	821	902
販売費及び一般管理費合計	3,257	3,399
営業利益又は営業損失()	332	614
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	12	13
為替差益	124	160
受取賃貸料	25	25
その他	60	57
営業外収益合計	235	271
営業外費用		
支払利息	106	101
社債発行費	-	21
訴訟関連費用	22	-
減価償却費	25	22
その他	25	58
営業外費用合計	179	204
経常利益又は経常損失()	275	680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 35	4 8
投資有価証券売却益	0	-
その他	0	-
特別利益合計	35	8
特別損失		
固定資産売却損	-	5 0
減損損失	-	7 35
固定資産除却損	6 36	6 40
その他	3	2
特別損失合計	39	78
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	280	610
法人税、住民税及び事業税	262	121
法人税等調整額	18	112
法人税等合計	243	234
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	524	375
少数株主利益	0	0
当期純利益又は当期純損失()	524	375

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	524	375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	14
為替換算調整勘定	184	227
その他の包括利益合計	271	241
包括利益	252	616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	253	616
少数株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	2,114	7,251	330	11,178
当期変動額					
剰余金の配当			155		155
当期純損失()			524		524
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			679	0	679
当期末残高	2,142	2,114	6,571	330	10,498

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	120	361		240	0	10,937
当期変動額						
剰余金の配当						155
当期純損失()						524
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	86	184		271	0	271
当期変動額合計	86	184		271	0	408
当期末残高	207	176		30	0	10,529

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	2,114	6,571	330	10,498
当期変動額					
剰余金の配当			107		107
当期純利益			375		375
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			267		267
当期末残高	2,142	2,114	6,839	330	10,765

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	207	176		30	0	10,529
当期変動額						
剰余金の配当						107
当期純利益						375
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	14	227	117	123	0	123
当期変動額合計	14	227	117	123	0	391
当期末残高	221	50	117	154	0	10,920

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	280	610
減価償却費	2,021	1,811
減損損失	-	35
のれん償却額	15	15
有形固定資産売却損益(は益)	35	7
有形固定資産除却損	36	40
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	171	344
退職給付引当金の増減額(は減少)	23	-
前払年金費用の増減額(は増加)	194	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	62
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	144
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	6
賞与引当金の増減額(は減少)	120	89
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	38	-
受取利息及び受取配当金	25	27
支払利息	106	101
為替差損益(は益)	23	109
売上債権の増減額(は増加)	582	1,400
たな卸資産の増減額(は増加)	1,185	687
仕入債務の増減額(は減少)	146	290
前受金の増減額(は減少)	70	45
未収消費税等の増減額(は増加)	214	30
その他	764	869
小計	1,691	4,895
利息及び配当金の受取額	27	28
利息の支払額	106	103
法人税等の還付額	400	16
法人税等の支払額	241	323
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,770	4,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	0	104
有形固定資産の取得による支出	2,256	5,188
有形固定資産の売却による収入	42	14
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	-	0
無形固定資産の取得による支出	27	19
その他	124	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,365	5,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	600	200
長期借入れによる収入	2,105	2,714
長期借入金の返済による支出	1,808	2,211
社債の発行による収入	-	1,100
社債の償還による支出	60	60
配当金の支払額	155	107
少数株主への配当金の支払額	-	0
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	682	1,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	97
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	115	475
現金及び現金同等物の期首残高	3,649	3,764
現金及び現金同等物の期末残高	3,764	4,240

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11社

安永運輸(株)

ピーティー ヤスナガ インドネシア(インドネシア)

安永総合サービス(株)

ヤスナガ コーポレーション アメリカ(米国)

上海安永精密切割機有限公司(中国)

安永エアポンプ(株)

ヤスナガ シンガポール ピーティーイー リミテッド(シンガポール)

安永クリーンテック(株)

山東安永精密機械有限公司(中国)

韓国安永(株)(韓国)

ヤスナガ タイランド カンパニー リミテッド(タイ)

ヤスナガ シンガポール ピーティーイー リミテッドは平成25年12月13日開催の当社取締役会において、解散及び清算することを決議しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社は、決算日が12月31日であるので、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を利用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

b デリバティブ

時価法を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については、時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。

c たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(a) 製品、仕掛品

機械装置

...個別法

エンジン部品及び環境機器

...総平均法

(b) 原材料

総平均法

(c) 貯蔵品

総平均法及び最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(在外連結子会社は、一部定額法)を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社における平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、取得時に全額費用として処理する方法によっております。

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当ありません。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

c 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

d 環境対策引当金

廃棄物の処分費用に備えるため、廃棄物処分計画に基づき当連結会計年度対応分を計上しております。

e 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債及び収益ならびに費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が294百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が117百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 工場財団抵当

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	986百万円	934百万円
機械装置及び運搬具	1,492百万円	1,258百万円
土地	360百万円	360百万円
計	2,839百万円	2,553百万円

(2) 工場財団以外の抵当

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	81百万円	77百万円
土地	46百万円	46百万円
計	128百万円	124百万円
合計	2,967百万円	2,677百万円

上記担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,700百万円	1,550百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	6,805百万円	7,135百万円
計	8,505百万円	8,685百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	62百万円	
支払手形	142百万円	
設備関係支払手形	136百万円	

偶発債務

インドネシアの連結子会社(ピーティー ヤスナガ インドネシア)は、インドネシア関税消費税総局より、保税工場における過年度の在庫移動差異に係る輸入関税等の追徴請求を受けました。同社はこれを不服として異議申立書を提出しましたが却下されたため、平成25年12月19日に国税裁判所に提訴しております。

なお、追徴請求を受けている金額は9,735ルピア(83百万円：12月末為替レート)であり、既に仮納付を行っていますが、追徴請求対象となる在庫移動差異の内容が関税消費税総局からも開示されず、裁判の見通しが予測できない状況であるため、現時点で損益に与える影響額を見積もることは困難であります。

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
542百万円	499百万円

- 2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1,172百万円	834百万円

- 3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
12百万円	10百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械装置及び運搬具	34百万円	7百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
合計	35百万円	8百万円

- 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械装置及び運搬具		0百万円
工具、器具及び備品		0百万円
合計		0百万円

- 6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	2百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	28百万円	37百万円
工具、器具及び備品	5百万円	1百万円
計	35百万円	40百万円
無形固定資産		
ソフトウェア	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円
合計	36百万円	40百万円

- 7 当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失の額
遊休資産	三重県伊賀市	機械装置及び運搬具	11百万円
遊休資産	三重県伊賀市	工具、器具及び備品	3百万円
遊休資産	三重県伊賀市	長期前払費用	2百万円
遊休資産	三重県名張市	機械装置及び運搬具	1百万円
遊休資産	三重県名張市	工具、器具及び備品	1百万円

(経緯)

上記の遊休資産については、主として西明寺工場のエンジン部品製造設備として使用しておりましたが、生産終了に伴い今後の利用計画が明確でなくなったため減損損失を認識いたしました。

用途	場所	種類	減損損失の額
遊休資産	韓国	建設仮勘定	15百万円

(経緯)

上記の遊休資産については、韓国安永(株)のエンジン部品製造設備として設置準備をしておりましたが、プロジェクトの中断に伴い今後の利用計画が明確でなくなったため減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、主として管理損益を把握する事業単位を基準として資産のグルーピングを行なっていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	112百万円	16百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	112百万円	16百万円
税効果額	25百万円	2百万円
その他有価証券評価差額金	86百万円	14百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	184百万円	227百万円
為替換算調整勘定	184百万円	227百万円
その他の包括利益合計	271百万円	241百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,938,639			12,938,639

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	975,126	96		975,222

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による自己株式の取得 96株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	95	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	59	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,938,639			12,938,639

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	975,222			975,222

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	47	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	59	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,765百万円	4,346百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1百万円	105百万円
現金及び現金同等物	3,764百万円	4,240百万円

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。該当するものについては以下のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	4,095百万円	4,095百万円
減価償却累計額相当額	2,311百万円	2,311百万円
減損損失累計額相当額	1,280百万円	1,280百万円
期末残高相当額	503百万円	503百万円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	3,964百万円	3,964百万円
減価償却累計額相当額	2,436百万円	2,436百万円
減損損失累計額相当額	1,280百万円	1,280百万円
期末残高相当額	247百万円	247百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	532百万円	294百万円
1年超	452百万円	149百万円
合計	985百万円	443百万円

リース資産減損勘定の残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	346百万円	113百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、リース資産減損勘定取崩額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	337百万円	313百万円
減価償却費相当額	257百万円	236百万円
支払利息相当額	45百万円	26百万円
リース資産減損勘定取崩額	223百万円	232百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	21百万円	21百万円
1年超	37百万円	29百万円
合計	59百万円	50百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にエンジン部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理に関する規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に関する規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち23%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,765	3,765	
(2) 受取手形及び売掛金(純額)	7,752	7,752	
(3) 未収入金(純額)	351	351	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	626	626	
資産計	12,496	12,496	
(1) 支払手形及び買掛金	4,493	4,493	
(2) 短期借入金	2,700	2,700	
(3) 未払金	2,174	2,174	
(4) 未払法人税等	131	131	
(5) 設備関係支払手形	54	54	
(6) 社債(1年以内に償還予定のものを含む)	180	180	0
(7) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	8,076	8,101	24
負債計	17,811	17,837	25
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	2	2	
デリバティブ取引計	2	2	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,346	4,346	
(2) 受取手形及び売掛金(純額)	6,700	6,700	
(3) 未収入金(純額)	259	259	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	642	642	
資産計	11,949	11,949	
(1) 支払手形及び買掛金	4,233	4,233	
(2) 短期借入金	2,500	2,500	
(3) 未払金	2,735	2,735	
(4) 未払法人税等	48	48	
(5) 設備関係支払手形	266	266	
(6) 社債(1年以内に償還予定の社債を含む)	1,220	1,217	2
(7) 長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	8,579	8,342	236
負債計	19,583	19,344	239
デリバティブ取引			

(注) 金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、並びに(5) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債(1年以内に償還予定の社債を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(7) 長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	2	2

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,765	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,752	-	-	-
未収入金	351	-	-	-
合計	11,870	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,346	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,713	-	-	-
未収入金	259	-	-	-
合計	11,319	-	-	-

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,700	-	-	-	-	-
社債	60	60	60	-	-	-
長期借入金	2,222	2,142	2,029	1,222	343	116
合計	4,982	2,202	2,089	1,222	343	116

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,500	-	-	-	-	-
社債	60	170	220	220	220	330
長期借入金	2,162	2,199	1,728	892	639	957
合計	4,722	2,369	1,948	1,112	859	1,287

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	614	310	304
債券			
その他			
小計	614	310	304
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	11	12	0
債券			
その他			
小計	11	12	0
合計	626	322	303

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	632	310	321
債券			
その他			
小計	632	310	321
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	10	12	1
債券			
その他			
小計	10	12	1
合計	642	322	319

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 タイバーツ	96		2	2
	合計	96		2	2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	514	514	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

確定給付企業年金制度

	設定時期	その他
当社 安永エアポンプ(株)	平成16年3月31日	平成16年3月31日に厚生年金基金制度より厚生年金基金の加算部分等について移行。

企業型確定拠出年金制度

	設定時期	その他
当社 安永エアポンプ(株) 安永運輸(株)	平成16年7月1日	

退職一時金制度

	設定時期	その他
安永運輸(株)等	会社設立時等	

2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

退職給付債務	3,103百万円
年金資産	2,663百万円
未積立退職給付債務(+)	439百万円
未認識数理計算上の差異	481百万円
連結貸借対照表計上額純額(+)	42百万円
前払年金費用	144百万円
退職給付引当金()	102百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	151百万円
利息費用	44百万円
期待運用収益	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	158百万円
確定拠出年金の拠出額	38百万円
退職給付費用(+ + + +)	393百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.5 %
期待運用収益率	0.0 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	2年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)

数理計算上の差異処理年数 13年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

確定給付企業年金制度

	設定時期	その他
当社 安永エアポンプ(株)	平成16年3月31日	平成16年3月31日に厚生年金基金制度より厚生年金基金の加算部分等について移行。

企業型確定拠出年金制度

	設定時期	その他
当社 安永エアポンプ(株) 安永運輸(株)	平成16年7月1日	

退職一時金制度

	設定時期	その他
安永運輸(株)等	会社設立時等	

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,997	百万円
勤務費用	128	百万円
利息費用	44	百万円
数理計算上の差異の費用発生額	60	百万円
退職給付の支払額	185	百万円
過去勤務費用の発生額		
その他		
退職給付債務の期末残高	3,046	百万円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,663	百万円
期待運用収益	53	百万円
数理計算上の差異の発生額	220	百万円
事業主からの拠出額	148	百万円
退職給付の支払額	185	百万円
その他	17	百万円
年金資産の期末残高	2,884	百万円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,046	百万円
年金資産	2,884	百万円
	162	百万円
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	162	百万円
退職給付に係る負債	162	百万円
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	162	百万円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	128	百万円
利息費用	44	百万円
期待運用収益	53	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	133	百万円
過去勤務費用の費用処理額		
その他		
確定給付制度に係る退職給付費用	254	百万円

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	162	百万円
合計	162	百万円

(6)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	45	%
株式	41	%
現金及び預金		
その他	14	%
合計	100	%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	1.5	%
長期期待運用率	2.0	%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	106	百万円
退職給付費用	29	百万円
退職給付の支払額	3	百万円
制度への拠出額		
退職給付に係る負債の期末残高	131	百万円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務
年金資産

非積立型制度の退職給付債務	131	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	131	百万円

退職給付に係る負債	131	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	131	百万円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	31	百万円
----------------	----	-----

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、41百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
〔流動資産〕		
(繰延税金資産)		
未払事業税	5百万円	8百万円
たな卸資産評価損	418百万円	188百万円
賞与引当金	128百万円	146百万円
貸倒引当金	14百万円	11百万円
繰越欠損金	104百万円	183百万円
繰越外国税額控除	33百万円	46百万円
繰越試験研究費税額控除	36百万円	32百万円
その他	41百万円	28百万円
繰延税金資産小計	783百万円	646百万円
評価性引当額	439百万円	416百万円
繰延税金資産合計	343百万円	229百万円
(繰延税金負債)		
未収配当金	2百万円	2百万円
未収事業税		3百万円
債権債務相殺消去に伴う 貸倒引当金調整額	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	2百万円	5百万円
繰延税金資産の純額	341百万円	224百万円
〔固定資産〕		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	27百万円	
退職給付に係る負債		98百万円
繰越欠損金	113百万円	256百万円
貸倒引当金	117百万円	2百万円
役員退職慰労引当金	23百万円	26百万円
関係会社株式評価損	12百万円	12百万円
投資有価証券評価損	21百万円	21百万円
ゴルフ会員権評価損	12百万円	12百万円
減損損失	38百万円	36百万円
リース減損損失	130百万円	39百万円
減価償却費	6百万円	7百万円
環境対策引当金	26百万円	13百万円
資産除去債務	26百万円	25百万円
その他	40百万円	27百万円
繰延税金資産小計	596百万円	579百万円
評価性引当額	355百万円	318百万円
繰延税金資産合計	240百万円	260百万円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	54百万円	7百万円
その他有価証券評価差額金	95百万円	98百万円
資産除去債務	2百万円	2百万円
繰延税金負債合計	152百万円	108百万円
繰延税金資産の純額	123百万円	152百万円
繰延税金負債の純額	35百万円	0百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		37.61%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目		2.13
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		0.16
住民税均等割等		1.10
評価性引当額の減少		9.62
在外子会社との税率差異		5.81
税率変更による期末繰延税金資 の減額修正		3.91
その他		9.03
税効果会計適用後の 法人税等の負担率		38.51

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.61%から34.80%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が23百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が23百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンジン部品、機械装置、環境機器等の複数の事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び当社の連結子会社の事業運営部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジン部品」、「機械装置」、「環境機器」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジン部品」は、自動車のエンジン部品の製造販売をしております。「機械装置」は、工作機械、ワイヤソー等の製造販売をしております。「環境機器」は、エアーポンプ、ディスプレイ等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,674	5,077	2,871	33,624	342	33,966		33,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	218	0	218	542	761	761	
計	25,674	5,296	2,871	33,842	885	34,727	761	33,966
セグメント利益 又は損失()	1,362	1,863	117	383	28	354	22	332
セグメント資産	17,774	6,143	2,318	26,235	499	26,735	3,033	29,768
その他の項目								
減価償却費(注) 4	1,705	220	87	2,012	3	2,015	5	2,021
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	2,223	316	126	2,666	1	2,667		2,667

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額22百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,033百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,565	5,405	3,093	31,063	375	31,439		31,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2,013	0	2,013	498	2,511	2,511	
計	22,565	7,419	3,093	33,077	873	33,950	2,511	31,439
セグメント利益 又は損失()	656	70	94	681	11	692	78	614
セグメント資産	20,087	6,362	2,612	29,062	497	29,559	2,406	31,965
その他の項目								
減価償却費(注) 4	1,545	203	81	1,830	2	1,832	9	1,841
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	5,718	51	59	5,829		5,829		5,829

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 78万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,406百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
21,359	8,144	3,764	698	33,966

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
8,661	2,491	0	11,153

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GM Korea Co.	5,653	エンジン部品
トヨタ自動車(株)	5,435	エンジン部品及び機械装置

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
19,733	7,202	3,771	731	31,439

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
8,896	5,826	2	14,725

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株	5,341	エンジン部品及び機械装置
GM Korea Co.	3,719	エンジン部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エンジン部品	機械装置	環境機器	計			
減損損失	35			35			35

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エンジン部品	機械装置	環境機器	計			
当期償却額			15	15			15
当期末残高			37	37			37

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エンジン部品	機械装置	環境機器	計			
当期償却額			15	15			15
当期末残高			22	22			22

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	880.12円	912.83円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	43.82円	31.35円

- (注) 1 前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9.81円減少しております。
- 4 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	524	375
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	524	375
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,963	11,963

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,529	10,920
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	0	0
(うち少数株主持分)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,529	10,920
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	11,963	11,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第5回無担保社債	平成23年 3月31日	180	120(60)	年0.81	なし	平成28年 3月31日
	第6回無担保社債	平成25年 8月30日		400(-)	年0.63	なし	平成32年 8月30日
	第7回無担保社債	平成25年 12月25日		700(-)	年0.52	なし	平成32年 8月30日
合計			180	1,220(60)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60	170	220	220	220

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,700	2,500	0.40	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,222	2,162	1.29	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,854	6,417	1.20	平成27年7月 から 平成33年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
其他有利子負債				
合計	10,776	11,079		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,199	1,728	892	639

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,419	15,533	22,650	31,439
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	95	373	244	610
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 (百万円) ()	57	170	58	375
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	4.85	14.29	4.88	31.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	4.85	19.14	9.41	26.47

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,635	2,086
受取手形	4 90	273
売掛金	2 6,574	2 6,266
電子記録債権	165	452
商品及び製品	518	496
仕掛品	2,063	1,736
原材料及び貯蔵品	889	810
前渡金	5	-
前払費用	18	29
繰延税金資産	310	212
未収入金	2 483	2 482
短期貸付金	2 976	2 1,206
未収消費税等	238	261
その他	54	22
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	15,013	14,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,364	1 7,349
減価償却累計額	4,954	5,059
建物（純額）	2,409	2,289
構築物	844	844
減価償却累計額	747	759
構築物（純額）	97	84
機械及び装置	1 19,263	1 19,518
減価償却累計額	15,963	16,728
機械及び装置（純額）	3,299	2,789
車両運搬具	102	102
減価償却累計額	92	94
車両運搬具（純額）	9	7
工具、器具及び備品	5,655	5,585
減価償却累計額	5,296	5,318
工具、器具及び備品（純額）	359	267
土地	1 1,911	1 1,911
建設仮勘定	482	1,459
有形固定資産合計	8,569	8,810
無形固定資産		
ソフトウェア	57	50
電話加入権	6	6
施設利用権	2	1
無形固定資産合計	65	58

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	628	644
関係会社株式	2,278	2,857
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	2,982	2,370
長期前払費用	45	38
前払年金費用	144	21
その他	12	11
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	4,084	5,937
固定資産合計	12,720	14,806
資産合計	27,733	29,132
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,273	393
買掛金	2,3,804	2,3,060
短期借入金	1,2,700	1,2,500
1年内返済予定の長期借入金	1,2,131	1,2,069
1年内償還予定の社債	60	60
未払金	2,2,158	2,2,398
未払費用	75	80
未払法人税等	10	14
前受金	98	84
預り金	2,250	2,250
賞与引当金	308	379
設備関係支払手形	52	258
リース資産減損勘定	223	113
その他	54	12
流動負債合計	12,201	11,675
固定負債		
社債	120	1,160
長期借入金	1,5,358	1,6,003
繰延税金負債	32	47
役員退職慰労引当金	66	72
環境対策引当金	39	20
資産除去債務	74	74
長期リース資産減損勘定	122	-
固定負債合計	5,814	7,379
負債合計	18,015	19,054

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金		
資本準備金	2,104	2,104
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	2,114	2,114
利益剰余金		
利益準備金	255	255
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800	2,800
繰越利益剰余金	2,527	2,874
利益剰余金合計	5,583	5,929
自己株式	330	330
株主資本合計	9,510	9,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207	221
評価・換算差額等合計	207	221
純資産合計	9,717	10,077
負債純資産合計	27,733	29,132

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	28,768	27,259
売上原価		
製品期首たな卸高	716	518
当期製品製造原価	27,261	24,453
合計	27,978	24,972
製品期末たな卸高	518	496
売上原価	27,459	24,475
売上総利益	1,308	2,784
販売費及び一般管理費		
販売手数料	203	194
荷造及び発送費	387	367
役員報酬	135	142
給料及び賞与	502	515
賞与引当金繰入額	30	59
退職給付費用	48	39
役員退職慰労引当金繰入額	9	10
福利厚生費	101	114
交際費	17	19
旅費及び交通費	85	83
減価償却費	57	33
試験研究費	468	405
その他	289	271
販売費及び一般管理費合計	2,338	2,256
営業利益又は営業損失()	1,029	527
営業外収益		
受取利息	1 28	1 37
受取配当金	26	85
受取賃貸料	1 49	1 44
受取ロイヤリティー	1 46	1 57
その他	72	42
営業外収益合計	223	267
営業外費用		
支払利息	91	90
社債発行費	-	21
訴訟関連費用	22	-
賃貸収入原価	20	16
その他	13	19
営業外費用合計	147	148
経常利益又は経常損失()	953	645

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 28	2 2
投資有価証券売却益	0	-
その他	0	-
特別利益合計	28	2
特別損失		
固定資産売却損	-	3 0
減損損失	-	20
固定資産除却損	4 35	4 39
リース解約損	-	2
その他	-	0
特別損失合計	35	62
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	960	585
法人税、住民税及び事業税	58	22
法人税等調整額	36	109
法人税等合計	21	132
当期純利益又は当期純損失 ()	981	453

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,142	2,104	10	2,114	255	2,800	3,665	6,721
当期変動額								
剰余金の配当							155	155
当期純損失()							981	981
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							1,137	1,137
当期末残高	2,142	2,104	10	2,114	255	2,800	2,527	5,583

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	330	10,647	120	120	10,768
当期変動額					
剰余金の配当		155			155
当期純損失()		981			981
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			86	86	86
当期変動額合計	0	1,137	86	86	1,050
当期末残高	330	9,510	207	207	9,717

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,142	2,104	10	2,114	255	2,800	2,527	5,583
当期変動額								
剰余金の配当							107	107
当期純利益							453	453
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							346	346
当期末残高	2,142	2,104	10	2,114	255	2,800	2,874	5,929

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	330	9,510	207	207	9,717
当期変動額					
剰余金の配当		107			107
当期純利益		453			453
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			14	14	14
当期変動額合計		346	14	14	360
当期末残高	330	9,856	221	221	10,077

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の資産の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については、時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）によっております。

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 製品、仕掛品

機械装置

...個別法

エンジン部品

...総平均法

(2) 原材料

総平均法

(3) 貯蔵品

総平均法及び最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、取得時に全額費用として処理する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当ありません。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

廃棄物の処分費用に備えるため、廃棄物処分計画に基づき当事業年度対応年分を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた225百万円は、「受取手形」90百万円、「電子記録債権」165百万円として組み替えております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 工場財団抵当

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	986百万円	934百万円
機械及び装置	1,492百万円	1,258百万円
土地	360百万円	360百万円
計	2,839百万円	2,553百万円

(2) 工場財団以外の抵当

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	81百万円	77百万円
土地	46百万円	46百万円
計	128百万円	124百万円
合計	2,967百万円	2,677百万円

上記担保資産に対する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,700百万円	1,550百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	6,805百万円	7,135百万円
計	8,505百万円	8,685百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	168百万円	1,608百万円
未収入金	146百万円	272百万円
短期貸付金	976百万円	1,206百万円
買掛金	6百万円	29百万円
未払金	122百万円	103百万円
預り金	250百万円	250百万円

3 保証債務

連結子会社のリース会社からの割賦購入債務及び借入金に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ピーティーヤスナガイインドネシア	615百万円	515百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	8百万円	
支払手形	70百万円	
設備関係支払手形	136百万円	

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取利息	24百万円	29百万円
受取賃貸料	24百万円	21百万円
受取ロイヤリティー	46百万円	57百万円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	28百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
合計	28百万円	2百万円

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置		0百万円
合計		0百万円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	2百万円	1百万円
機械及び装置	28百万円	36百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	5百万円	1百万円
計	35百万円	39百万円
無形固定資産		
ソフトウェア		0百万円
計		0百万円
合計	35百万円	39百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,278百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,857百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
〔流動資産〕		
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	402百万円	181百万円
賞与引当金	116百万円	131百万円
貸倒引当金	3百万円	3百万円
未払法定福利費	16百万円	18百万円
繰越欠損金	104百万円	183百万円
繰越外国税額控除	33百万円	46百万円
繰越試験研究費税額控除	36百万円	32百万円
その他	4百万円	10百万円
繰延税金資産小計	718百万円	609百万円
評価性引当額	405百万円	394百万円
繰延税金資産合計	312百万円	215百万円
(繰延税金負債)		
未収配当金	2百万円	2百万円
繰延税金負債合計	2百万円	2百万円
繰延税金資産の純額	310百万円	212百万円
〔固定資産〕		
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	23百万円	25百万円
投資有価証券評価損	21百万円	21百万円
関係会社株式評価損	12百万円	12百万円
ゴルフ会員権評価損	12百万円	12百万円
減損損失	38百万円	36百万円
リース減損損失	130百万円	39百万円
減価償却費	23百万円	15百万円
環境対策引当金	26百万円	13百万円
資産除去債務	26百万円	25百万円
その他	16百万円	16百万円
繰延税金資産小計	330百万円	219百万円
評価性引当額	210百万円	159百万円
繰延税金資産合計	119百万円	60百万円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	54百万円	7百万円
その他有価証券評価差額金	95百万円	98百万円
資産除去債務	2百万円	2百万円
繰延税金負債合計	152百万円	108百万円
繰延税金資産の純額	32百万円	47百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		37.61%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目		1.45
受取配当金等永久に 算入されない項目		4.44
住民税均等割等		0.85
評価性引当額の減少		9.27
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正		3.67
その他		7.28
税効果会計適用後の 法人税等の負担率		22.59

(注) 前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.61%から34.80%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が21百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が21百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,364	24	39	7,349	5,059	143	2,289
構築物	844	2	2	844	759	14	84
機械及び装置	19,263	475	450 (12)	19,518	16,728	934	2,789
車両運搬具	102	3	3 (0)	102	94	5	7
工具、器具及び備品	5,655	110	220 (3)	5,585	5,318	197	267
土地	1,911			1,911			1,911
建設仮勘定	482	2,079	1,103 (1)	1,459			1,459
有形固定資産計	35,624	2,695	1,819 (17)	36,771	27,961	1,294	8,810
無形固定資産							
ソフトウェア	229	16	3	242	192	23	50
電話加入権	6			6			6
施設利用権	7			7	5	0	1
無形固定資産計	243	16	3	256	198	23	58
長期前払費用	635	22	431 (2)	225	187	14	38

(注) 1 有形固定資産の増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	ゆめぼりす工場	エンジン部品製造設備	288百万円
	本社工場	工作機械製造設備	77百万円
	本社工場	エンジン部品製造設備	60百万円
建設仮勘定	ゆめぼりす工場	エンジン部品製造設備	1,226百万円
	外注先工場	エンジン部品製造設備	206百万円
	名張工場	エンジン部品製造設備	93百万円
	本社工場	エンジン部品製造設備	77百万円
	本社工場	工作機械製造設備	57百万円

2 有形固定資産の減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	外注先工場	エンジン部品製造設備	302百万円
	西明寺工場	エンジン部品製造設備	52百万円
	ゆめぼりす工場	エンジン部品製造設備	49百万円
工具、器具及び備品	西明寺工場	検査測定具、工具他	94百万円
	外注先工場	検査測定具、工具他	46百万円
建設仮勘定	本社工場	エンジン部品製造設備	421百万円
	名張工場	エンジン部品製造設備	79百万円
	本社工場	工作機械製造設備	57百万円
	キャストイング工場	エンジン部品製造設備	50百万円
	ゆめぼりす工場	エンジン部品製造設備	38百万円
	西明寺工場	エンジン部品製造設備	34百万円

なお、有形固定資産の「当期減少額」の()内の金額は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	18				18
賞与引当金	308	379	308		379
役員退職慰労引当金	66	10	3		72
環境対策引当金	39		19		20

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	「当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。」 公告記載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/7271/7271.html
株主に対する特典	株主に対するサービスをより一層充実させる目的で、毎年3月31日現在5単元(500株)以上保有の株主に地元(三重県伊賀地方)の特産品を贈呈する「株主優待制度」を行っております。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第67期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月24日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月24日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第68期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月9日東海財務局長に提出。

第68期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月8日東海財務局長に提出。

第68期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月13日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ

く臨時報告書

平成25年6月24日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

株式会社 安永
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 安 藤 泰 行

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久 野 誠 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安永及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社安永の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社安永が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

株式会社 安永
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 泰 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 野 誠 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安永の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。